

金融取引税：よくある質問とそれに対する回答

FAQ : la taxe sur les transactions financières



このハンドブックは簡単な 25 の Q&A で構成されています。経済学者に尋ねなくても、これまでずっと知りたいと思ってきたことが、ここで説明されています。これらを読めば、30 分もかからず、金融取引税を理解できるでしょう。金融取引税が技術的に実現可能で、金融権力に立ち向かうための不可欠な手段であることが分かります。

この Q&A の大部分は、われわれの友人、カナダのハリファックス・イニシアチブが作成し、Cooditrad の Stan Gir, Clement Magouyres, Alain Monod-Broca, Jinane Prestat が英語から翻訳してくれたものを編集しました。友人一同に感謝します。



attac

ATTAC France 2010 年 5 月 作成

原文 : <http://www.france.attac.org/archives/spip.php?rubrique99>

翻訳 : 「金融取引税 Q & A」 翻訳グループ

発行 : ATTAC Japan (首都圏) CTT 部会 2011 年 6 月

Q 1 : 金融取引税とは何でしょうか？

金融取引税とは、金融市場での取引全体に課される低率の税金のことです。証券取引市場・外国為替市場・デリバティブ〔金融派生商品〕市場で行われている金融取引その他、金融市場のプロによって取引されている金融商品すべてに関わる税です。

何を課税対象とするのでしょうか？

株式、債券、外国為替、デリバティブです。デリバティブには、株式・金利商品・為替・定期取引と連動する先物オプションなどがあります。

証券取引所での取引も〔取引所外での取引である〕場外取引も対象ですが、金融市場参加者間の取引に限定されます。商品の決済、賃金の支払い、外国送金など、一般の消費者によって行われる取引は課税対象外です。銀行同士の短期資金融通や、〔融資や決済など通常の〕銀行業務も同様に対象外です。

Q 2 : 金融取引税を支持する政治的論拠はどのようなものですか？

経済を不安定化させる投機の牙を抜くことが必要です。

カジノ経済（そこでは財やサービスよりもカネが主要な交換対象になる[*1]）がこの20年間に爆発的に発展しました。生産的経済 および雇用創出と、純然たる投機でしかなく「バブル」の形成に至る大部分の金融取引との間に齟齬が生ずるようになりました。1990年には世界の名目GDPの15倍にすぎなかった金融取引総額は、たとえば2008年には74倍に達しました。過去10年間に、デリバティブ取引は文字通り爆発的に発展しました[1]。金融取引税を導入すれば、社会的に望ましくない取引を制限し、それがもたらす害悪を自己の内部で処理させて、市場の機能不全を（いわゆる「ピグー式の」課税で）[2]是正させることができるようになります。

社会において金融のもつ権力を縮小させる必要があります。

資本の運動の自由化は、並外れた社会的権力を資本保有者に与えることになりました。資本保有者たちはたった一回のクリック、たった一本の電話だけで、取引所から取引所へと巨額のユーロやドルを移し、それによって世界中の企業・賃金労働者・国家を競わせることができます。金融投資家が過去20年近くも毎年10%を上回る収益率の確保に成功してきたのは、産業部門と国家に鉄の規律を強制してきたからです。これらの金融取引のコストを引き上げれば、生産的経済にかけられた圧力を多少は緩和できるでしょう。とりわけ取引量が大幅に減ることで、金融機関の収益と社会的権力は深刻な打撃を受けることになるでしょう。そうなれば、目下は盤石の国家エリートと金融エリートの同盟を揺さぶり、新自由主義にかわる政策を実施することが、より容易になるでしょう。

新しい財源が緊急に必要なのです。

国家は新たな財源調達手段を緊急に必要としています。財政赤字を削減し、景気浮揚と社会保障のための財源を調達する必要があります。経済協力開発機構（OECD）の労働組合諮問委員会（TUAC）によれば[3]、金融危機は富裕国の財政赤字を毎年およそ3000億～4000億ドルずつ悪化させています。さらにミレニアム開発計画目標の資金源として1680億ドル、地球温暖化対策のために1560億ドル（適応策に860億ドル、緩和策に700億ドル）が少なくとも必要となるでしょう。

各国・大陸・世界レベルで富の再分配に着手し、その負担を金融部門に担わせる必要があります。

金融が引き起こした危機のせいで増大した失業や雇用不安というツケを市民が支払うなんて、そもそも受け入れ難いことです。財政再建の負担が市民に回されることはなおさらです。今後の数年間に、国家は赤字削減手段を見つけなければならないでしょうが、金融部門が負担を免れる一方で個人所得税や間接税（付加価値税）社会保険料（失業手当などの財源）が引き上げられるなどということをして市民は受け入れないでしょう。

[1] Schulmeister, WIFO, 2009.

[2] ビグーは、20世紀初頭のイギリスの経済学者。税制に関して「汚染者がその除去費用を負担する」という考えを提唱した。財源調達だけでなく、経済主体の行動の変革も目的としたもの[*2]。以下を参照。Zsolt Darvas, Jakob von Weizacker, Breugel, << Financial transaction tax : Small is beautiful >> ; Study for the European Parliament's Committee on Economic and Financial Affairs ; January 2010 ; <http://www.bruegel.org/ne/publications/show/publication/financial-transaction-tax-small-is-beautiful.html>

[3] The parameters of a financial transaction tax and the OECD global public good resource gap,2010-2020. TUAC Secretariat, February 2010 ; http://www.tuac.org/en/public/e-docs/00/00/06/7C/document_doc.phtml

[*] 編者補注

- 1.イギリスの国際政治経済学者、スーザン・ストレンジは、金融が実物経済を上回って人間社会に影響を与える経済を、「カジノ資本主義」と命名した。「カジノ経済」は、ストレンジのこの言葉と同じ意味と考えてよい。（スーザン・ストレンジ著『カジノ資本主義』岩波現代文庫 2007年刊）
- 2.企業は何らかの商品（財・サービス）を生産して利益を得る経済主体である。生産にあたって、企業はコストを少しでも削減するため、しばしば有害な廃棄物を海や空に捨てながら生産を行う。海や空に捨てれば、処理のコストはゼロである。しかし、そうすると海にはヘドロが堆積し、大気は汚染されていく。そして、多くの場合、これら有害物を除去するのは政府のような公的機関が税金を投入して行う。つまり、有害物質の発生によって利益を得るのは企業であり、税金という形でコストを払うのは市民である。アメリカの経済学者ロナルド・コースは、このような企業と市民との関係を「経済の外部性」という概念で説明している。このような不公平を改めるため、イギリスの経済学者アーサー・セシル・ビグーは環境を汚染した企業からコストを徴収するべきだと提唱した。汚染を発生させた主体にそれを除去するためのコストとして徴収する税を、ビグー税という。このビグー税は、環境税とも呼ばれている。金融取引税は、投機的金融取引により荒廃した経済を立て直すためのコストを、ヘッジファンド等の経済を荒廃させた主体から金融市場を通して徴収し、それを環境対策や途上国の貧困対策等に使うというもの。ただし、現在では環境の負荷を除去するという目標水準を達成するため、税率を柔軟に上下できる方法を採用するポーモル＝オーツ税として考察されることが多い。なお、金融取引税は、普段は非常に低い税率をかけ、投機的取引には禁止的な税率をかけることで金融の暴走を止めるという、トービン・シュパーン型の税制が支持されている。詳しくは本論のQ7、Q8、Q9を参照されたい。

Q 3 : 金融取引税を導入するための技術的論拠は？

- ・短期的な投機が中心となった現代の金融市場では、取引が増大し資金の流動性が高まっています。
- ・最も差し迫った問題は資産価格の長期的なボラティリティ[*]にあります。短期的な取引のせいで資産価格は長期的に大きく変動するようになりました[1]。そうした長期変動ゆえにバブルが発生し、1987年の暴落〔ニューヨーク株式市場でのブラックマンデー〕以降繰り返し見られるように、実体経済はとんでもない悪影響を被ってきたのです。
- ・均一的な金融取引税を導入すれば短期的な投機から得られる利益は大幅に減少しますから、資産価格を安定させ、新たな危機の防止に寄与します。

- ・金融取引税の導入により国家は多額の税収を確保できます。これは社会福祉や環境問題の資金源として、特に超国家レベルで活用できます[2]。
- ・また、金融危機により生み出され、今後何年も続くことになる大幅な財政赤字の縮小が期待できます。
- ・国際金融に対する金融規制当局の監督機能の喪失に歯止めをかけることもできるでしょう。金融取引税は規制当局がリスクの代償を正確に評価できなくても、有効に働く監督手段となるからです。
- ・金融取引税を導入すれば、銀行は実体経済への資金提供という本来の機能を取り戻すようになるでしょう。
- ・金融部門には現在、十分な税金が課されていません。例えば、付加価値税〔消費税〕の納付義務がありません。金融部門は過去数十年の間に著しく拡大し、支配的な経済[アクター]の担い手となりましたが、納税額はごくわずかなままです。金融取引税を導入すれば、金融危機を引き起こした張本人である金融部門に対して、それによる財政負担を負わせることができます。
- ・金融取引税は〔導入のための〕費用があまりかからない解決法です。この税を証券取引所で徴収するのは容易です。
- ・銀行による破綻処理・預金保険への基金拠出（IMF税）大銀行に対する課税（オバマ税）など、投機の抑制と新たな税収の確保のために現在検討されている他のいかなる手段と比べても、金融取引税は優れています。

[1] Rodney Schmidt, « Notes on the feasibility and impact of a general Financial Transaction Tax », Civil society consultation with the IMF on financial sector taxation, Jan 28, 2010, p. 4.

[2] Stephan Schulmeister, « A General Financial Transaction Tax : A Short Cut of the Pros, the Cons and a Proposal », « A General Financial Transaction Tax : A Short Cut of the Pros, the Cons and a Proposal », WIFO Working Papers, 344/2009, 20 Seiten, p. 3.以下のウェブサイトに掲載。
http://www.wifo.ac.at/www/jsp/index.jsp?fid=23923&id=37001&typeid=8&display_mode=2

[*] 编者補注：ボラティリティ（不安定変動性）とは、価格が変動する幅に対する比率であり、確率偏微分方程式で価格の変動を決定する「ブラック＝ショールズ方程式」の基本的なパラメータ（媒介変数）である。

Q 4 : なぜ市民団体が推進しているのでしょうか？

市民社会の様々な団体が金融取引税に関心を示しているのには沢山の理由があります。

財源の創出

金融取引税は多くの金融商品を対象とするため、ごく低率の課税でも多額の税収が得られます。そのため、膨れ上がる公的債務と財政赤字の補填、ミレニアム開発目標や気候変動の緩和・適応策の資金源など、北側諸国でも南側諸国でもいんな措置を推進できるようになります。

開発のための財政的見通しの確保

金融取引税に対する市場の反応が収まる数年後には、税収額の合理的な予測が可能になり、政府は将来に向けた計画を実施できるようになります。

社会的公正を推進

金融取引税は、政策を改善し社会的公正を実現する手段になります。金融危機による財政負担は市民ではなく金融部門が負うことになります。金融に課税することで、賃金や消費への圧迫を軽減することができるので税制がより公平なものとなり、社会が無用の犠牲を強いられることを避けられます。

金融に本来の役割を取り戻させる

金融取引税を導入すれば、国際金融に対する金融当局の規制能力の喪失に歯止めをかけ、金融は实体经济に資金供給するという本来の役割を取り戻すことになります。

Q 5 : 誰が賛成？ 誰が反対？

金融取引税に賛成しているのは誰でしょう？

- ・多くの支持が集まっているのはヨーロッパです。フランスのサルコジ大統領とドイツのメルケル首相は、2009年9月にピッツバーグで開催されたG20サミットで金融取引税についての議論を呼びかけました。フランスとベルギーは2000年代初頭に為替取引への課税を導入する法案を可決しましたが、当面の税率はゼロとし、EUの決定を待っています。オーストリアも為替取引への課税を強く支持しています。
- ・EUレベルでは、欧州議会が2010年3月25日に採択した決議の中で金融取引税の導入を加盟国に呼びかけています。欧州理事会でも3月25・26日に検討するとの方針を打ち出しています[1]
- ・ニューヨークに次ぐ世界第2の金融センターの監督当局である英金融サービス機構(FSA)のターナー長官は、肥大化した金融市場を縮小させるのに資本規制だけで不十分ならば「金融取引税を喜んで検討する」と答えています[2]
- ・2009年11月にスコットランドで開催されたG20蔵相会議で、ブラウン英首相は金融取引税の導入が選択肢としてあり得ると表明し、IMFおよび米国・カナダ蔵相の反発を買いました。
- ・一方、米国議会では証券取引への低率課税を支持する議員たちの主導により、法案が審議されています。[3]
- ・米国の経済学者ジョセフ・スティグリッツやポール・クルーグマン、またダニ・ロドリックやジェフリー・サックスおよびポール・ウォルカーも金融取引税に賛成しています。
- ・名だたる投機家であるジョージ・ソロスやウォーレン・バフェットでさえ金融システムの不安定性への懸念から、同様に金融取引税への支持を表明しています。
- ・政治のトップレベルでも議論が起きています。2009年9月のピッツバーグ・G20サミットに集まった各国首脳は、「銀行システム再建のための政府介入に関わるあらゆる負担の分担において、金融部門が公平かつ大規模に貢献するために、各国が実施済み或いは検討中の様々な施策」の検討をIMFに委託しました。IMFは4月にレポートを提出することになっています。しかしIMFとしては金融取引税についての調査はしても勧告までは踏み込まないでしょう。

反対しているのは誰ですか？

- ・シティーとウォール・ストリート、それに銀行・金融業界ロビーです。
- ・米国財務当局（ガイトナー財務長官、サマーズ前国家経済会議委員長）もそうです。
- ・それにIMFとストロス・カーン専務理事。
- ・EUの中では、デンマークやスウェーデンなど幾つかの国と、コチコチの新自由主義を支持する新加盟国。
- ・エコノミスト誌とファイナンシャル・タイムズ紙。

[1] 「金融取引への国際課税のような革新的財源に関する報告書が、近いうちに欧州委員会から提出される予定である。」(2010年3月25・26日のEU首脳会議の最終文書)

[2] Paul Taylor. Enthusiasm Builds for Financial Tax Data. The New York Times.
<http://www.nytimes.com/2009/09/22/business/global/22inside.html>

[3] « Large Wall Street bonuses spark talk of new levy on financial industry », LA Times, January 12 2010

Q 6 : 金融取引税と、〔フランス政界で〕ベルナール・クシュネールやジャン・ボルローが提案した為替取引税とはどこが違うのですか？

- ・為替取引税は、外国為替の取引（ある通貨と別の通貨の交換）にかかる税です。
- ・為替取引税はクシュネールが開発援助、ボルローが地球温暖化対策に充てる目的で革新的財源として提唱しました。税率はごく低く、目的はもっぱら税収の確保で、投機の制限ではありません。というのもあらゆる国際的な為替取引にわずか0.005%の税を課したところで取引量の縮小にはほとんどつながらないからです。[1]。

為替取引税は年間330億ドルの税収をもたらすとされますが、国際公共財の構築に向けた資金としては極めて不十分な額でしかありません。

- ・金融取引税は、為替取引税とは以下の点で異なります。

- a) 金融取引税は為替取引だけでなく、金融市場におけるあらゆる取引を対象とします。
- b) 投機を抑えるために、税率は大幅に（10倍から100倍）高くします。取引の量と回数からして、低めの（ただし為替取引税ほど低額ではないが）税率でも、はるかに大きな税収が得られることになります。

[1] Rodney Schmidt, « la Taxe sur les Transactions Monétaires : Taux et revenus Estimés »
Institut Nord Sud, octobre 2007. Voir extraits pp. 4-9
<http://www.nsi-ins.ca/english/research/completed/03.asp>

Q7：では、トービン税とは何ですか？

- ・ トービン税[*]も為替だけが対象でした。1970年代に経済学者ジェイムズ・トービンが提唱し、通貨投機を抑えるために、税率は目下提案されている為替取引税よりも100倍高く(0.5%)設定されていました。しかし今日では、金融取引全体を対象とするにせよ(金融取引税)、為替取引だけを対象とするにせよ、投機抑制を(主な)目的としたものだけを「トービン税」と呼ぼうという考え方があります。その意味では、目下提案されている為替取引税はトービン税とは呼べません。投機抑制を目的にはしていないからです。
- ・ ドイツの経済学者パウル・ベルント・シュパーンがアジア金融危機後に提唱した「二段階式」トービン税(トービン・シュパーン税)では、「通常」の為替取引にはごく低い税率を想定する一方で、ボラティリティの時期には通貨への投機的な攻撃を阻止するために、ずっと高い「正常化税」を想定しています。金融資産価格の大幅な値動きを当て込む投機ファンド(ヘッジ・ファンド)を封じるといふ発想です。

[*]編者補注：トービン税(通貨取引税)についてさらに詳しく知りたい場合は、さしずめ以下の文献を参照されたい。
『トービン税入門 新自由主義グローバルリゼーションに対抗するための新戦略』ブリュノ・ジュタン著 2006年
社会評論社刊、『新自由主義よさようなら』ATTAC Japan(首都圏)CTT部会編 2009年

Q8：どのような税率を想定しているのですか？

- ・ 金融取引税で提案されている税率はさまざまですが、おおむね0.01~0.5%です。ほとんどの案では取引の種類に応じて異なる税率を考えています。ロドニー・シュミットのように、隠れた費用も考慮に入れて一律の税率を設定すべきだとする専門家もいます[1]。取引の種類によって税率が異なれば、投資家は税率の低い取引に流れるという懸念からです。
- ・ 上記の税率だと、1000ドルの株式または債券の取引コストは0.1~5ドル程度になります。しかも、納税義務はそう頻繁には発生しません(これらの証券を実際に売買する時だけです)。他方、デイ・トレーダーの場合は、もっと頻繁に費用が発生します(毎日、さらには1時間単位で)。したがって税率は、「実体」経済の担い手による折々の取引にあまり影響しない程度に低く、投機的取引には大きな影響を与える程度に高く設定すべきです。

[1] Rodney Schmidt, January 2010

Q9：どれぐらいの税収が得られるのでしょうか？

- ・ 生じる税収は、対象取引の範囲とそれぞれに適用される税率との双方によりけりです。オーストリア経済研究所の試算によれば、0.05%の税率を全面的にかけた場合、取引総額が65%減るとしても、年間4470億~1兆220億ドルの税収が得られます[1]。
- ・ 米国の政治経済学調査センター(PERC)は、複数の税率を仮定して(株式0.5%、債券0.01%、スワップ0.01%)、米国市場だけで約3500億ドルという数字を出しています[2]。
- ・ オーストリア経済研究所もPERCも取引総額の低下を予想していますが、それが3分の1になったとしても、税収は現在の世界の開発援助予算総額を上回る見込みです。

それが現在の開発援助予算に上乗せされることになるのでしょうか？

- ・金融取引税ができれば、GDP 比 0.7%という開発援助の目標を目下達成していない富裕国が、現行の開発援助を削る口実にする懸念があります。開発 NGO が求めているのは逆に、金融取引税の分をまるごと上乗せすることです。

[1] Stephan Schulmeister, « Une taxe Générale sur les Transactions », WIFO, 2009, Table 1. 2007 年の世界経済における金融取引総額（世界の GDP 総額 65 兆 6100 億ドルの 0.68 ~ 1.56%）への課税を想定した試算。

[2] Dean Baker, et al., « The Potential Revenue from Financial Transactions Taxes », Center for Economic Policy and Research, Issue Brief, December 2009. On-line :

<http://www.cepr.net/documents/publications/ftt-revenue-2009-12.pdf>

Q 1 0 : 金融取引税にはどんな反対論があるのですか？

多くの反対論は、金融市場こそが需要と供給の均衡を実現すると頭から信じています。いわく：

- ・今日の金融市場の取引額が巨大化しているのは、大きな流動性が必要であるからだ。資産価格を均衡点に収斂させる（価格の発見）ためには値動きの幅が必要だということだ。
- ・短期取引の大部分はヘッジ取引で、リスク配分を改善する。例えば、3 カ月後に 100 万ドルの支払を控えたフランスのコーヒー輸入業者が、ドル高ヘッジのためにドルを先物で買っておく（3 カ月後に支払うドル建ての代金を今から決めておく）。そうすることで、ユーロでの支払額が確定し、為替リスクを負わずに済むようになる。
- ・投機は価格の発見やリスクの配分に至るために不可欠だ。迅速かつ円滑に資産価格をその均衡点へと収斂させることから、主に市場を安定化させる働きをするものだ。
- ・金融取引税等によって取引コストが増大すれば、流動性が低下してしまうため、資産価格の短期的なボラティリティが起こりやすくなってしまう。
- ・トレーダーや投機ファンドや銀行は、銀行手数料を上げて顧客に、そして賃金削減と雇用削減の圧力をさらにかけて賃金労働者全般に、税負担を転嫁するだろう。
- ・金融取引税の導入はとりわけ国際取引を対象とする場合は難しい。それに関係者たちは必ず、この税を回避する手段を見つけることだろう。

Q 1 1 : これらの反対論に信憑性はあるのでしょうか？

「真の」価格の発見？

現実に起きていることを検討すれば、金融市場が「真の」資産価格へと収斂していくわけではなく、全般的な上昇局面（バブル）と下方調整局面（暴落）が相互に起きていることがわかります。というのも金融市場には、「実体経済における」財やサービスを取引する他の市場とは異なる特徴があるからです。金融市場では需要と供給の法則が逆向きになっているのです。

通常は、財の価格が上がれば需要は減ります。つまり潜在的な買い手は、他の〔もっと安い〕ものを

買おうとします。金融資産の場合は逆に、価格が上がれば需要が増えます。価格上昇で利益を得ようとして、買いに回る投機家が増えるからです。それゆえ、金融市場は根本的に不安定なのです。投機家はこぞって奈落へと向かう羊の群れのような決定を行っています。

「リスクヘッジ」は経済的に有用？

（先の輸入業者のように）デリバティブによって安心を得ることのできる市場参加者もありますが、彼らの金融取引は（コーヒーの輸入のように）現実の財やサービスの取引と結びついているため、それほど頻繁ではなく、税を課してもほとんど負担とならないこととなります。

金融取引税は相場のボラティリティを促進させる？ [1]

金融取引税の導入が市場のボラティリティを促進すると結論付ける研究に説得力はありませんし、そこで導き出されている結論は一概ではありません。金融取引税の想定する税率はいずれも低率ですし、情報技術の進展によって取引に要するコストは過去 30 年間で大きく下がりました。金融取引税の導入によって取引コストが上がるとしても、ほとんどの市場で 20 年前に見られた程度の水準に戻るだけです。取引コストの上昇によって実際にボラティリティが促進されたとしても、1980 年代の水準になるだけでしょう。そしてそれは今日よりもずっと低い水準でした。

金融取引税は市場の流動性を低下させる？

反対論は、金融取引税が金融市場の流動性を低下させ、投資家による株の売却を困難にすると主張します。確かに金融取引税は取引コストを増加させ、それによって取引量を減少させるでしょう。市場の流動性はやや低下するわけですが、取引コストは 1980 年代の水準に戻るだけですから、好況期の 1980 年代よりも流動性が下がるとは考えられません。経済が発展すれば、産業はより効率的になると考えられますが、金融はといえば複雑化して不透明になり、それにつれて社会的有用性を失うことがすでに実証されています。

取引地の移転が起こる？

金融取引税が世界のあらゆる取引と金融商品を対象とするのでない場合には、税金逃れをするために扱う金融商品を変更したり、取引の場所を変えようとする動きが起こるでしょうが、それによる収への影響は極めて限定的でしかないでしょう。主要金融センターの関係者たちは地の利（大口取引先の有無、インフラストラクチャーなど）を受けています。税コストが移転コストよりも低ければ、金融機関は移転よりも納税を選ぶでしょう。

たとえば現在でも取引コストは国によって大きく違いますが、費用がもっとも低い場所に取引地を移転するようなことは起きていません。金融機関は、アメリカ合衆国、イギリス、大陸ヨーロッパ、日本という主要証券取引市場の安全性や、取引コストを補うだけのネットワークの効果を考慮するでしょう。イギリスでは 0.5% という比較的高率の「印紙税」が課されていますが、ロンドン証券取引所の魅力を変えはしませんでした[2]。

租税回避行動が起こる？

新税が導入されれば租税回避が発生します。監督制度を整備するかどうか、またタックス・ヘイブンを禁止するかどうかは、政治的な意志の問題です。

消費者と賃金労働者へ負担が転嫁されることになる？

新税が導入されれば、その負担を経済の川下の担い手に転嫁しようとする企てが必ず起こるものです。

銀行手数料の引き上げを防ぐのは公権力と消費者団体の役割です。賃金と雇用がさらに圧迫されることを阻止するのは労働組合の役割です。売上高の減少により極度に弱体化する金融業界は、生産部門への圧力を維持するのさえ一苦労でしょうから、それ以上の圧力を行使できる可能性は低いでしょう。

[1] 以下の3つの反論は Dean Baker, « Réponses aux critiques sur les taxes sur la spéculation financière » CEPR, January 2010 からの引用。

[2] Dean Baker, CEPR January 2010

Q 1 2 : このような低率の税では投機を阻止できないのでは？

- ・ 阻止できるとは誰も言っていません。金融取引税は魔法の武器ではありません。金融取引税は解決策のひとつにすぎず、唯一絶対の解決策というわけではありません。
- ・ ですから金融取引税の導入は、監視を免れている場外取引などの金融商品の規制や、他の一連の対策（タックス・ヘイブン禁止、累進所得税など）と並行して行わなくてはなりません。

Q 1 3 : 金融取引税は投資意欲を削ぎ、実体経済を阻害するのでは？

中・長期の投資家が取引をやめることはないでしょう。生産的経済活動を支えるために金融市場を利用する人々にとっては、取引コストのわずかな増加は許容範囲内でしょう。この税によって社会的に有用な金融サービスが阻害されることはないでしょう。

Q 1 4 : 失業が増加している現在、この税は企業の障害になりませんか？

課税対象は金融取引であって、生産的の事業ではありません。ねらいは実体経済よりも、株式市場および金融商品の短期取引にあります。デリバティブには課税されず、車の購入には付加価値税が課されるなどというのは理屈に合いません[1]。

[1] Paul Taylor. « Enthusiasm Builds for Financial Tax Idea ». September 21, 2009.

http://www.nytimes.com/2009/09/22/business/global/22inside.html?_r=1&scp=1&sq=tobin%20tax&st=Search

Q 1 5 : 金融取引税は国際公共財の基盤となると考えられる産業部門〔金融部門〕の負担にはならないでしょうか？

- ・ 金融取引税を導入すれば、課税の対象となる金融取引量は縮小するでしょうし、税率がある程度を超えると税収が減ることになるのも事実です。
- ・ しかし金融取引は、流通する実体的な富をなすものではありません。ありとあらゆる金融資産が所有権の移転をほぼ際限なく繰り返しているだけで、それらの資産価値は極めてギャンブル的です。そこには社会的有用性は殆どありません。したがって、長期的にみて、金融取引は国際公共財を構築するための堅固な基盤とはなりえません。ATTAC が金融取引税を推進するのはこの理由からです。グローバルな税制に向けた一歩として、温室効果ガスの排出、多国籍企業の収益、国際物流などに金融取引税を課すとともに、非常に累進性の高い所得税制を整備することを主張しています。

Q 16 : でも、これは増税につながります。私たちはもう充分払っているのでは？

- ・実際はまったく逆です。金融取引税を課されるのは小口預金者ではなく、短期的な投機を行う金融機関です。
- ・中産階級の投資家の大部分は、自分のポートフォリオ〔金融資産の構成〕をあまり変えません。年金のような非常に明確な目的のために貯蓄しているのであって、資産を絶えず売り買いすることで収入を得ようとは思っていないからです。ですから金融取引税による税コストは苦になるほどではありません[1]。いずれにせよ、私的な預金を促進するよりも、公的な年金制度を広げるべきです。
- ・投機をする銀行家はその代価を払わないのに、違う銀行の ATM からお金を引き出す一般市民が手数料を払わなければならない、などということがあってよいでしょうか。
- ・現在の財政赤字からすると、政府は歳出を大幅に削減する（社会が大きな代償を払わされる）か、新たな増税を探すしかありません。後者を選択した場合、庶民にはかり過大な負担を押し付け、消費の縮小や失業の悪化を招かないためにも、所得税の累進性を増大させ、金融投機に課税すべきです。

[1] Dean Baker, CEPR January 2010

Q 17 : では、どのように徴収していくのですか？

- ・あらゆる金融市場で用いられ、（場外取引も含めた）あらゆる金融取引に用いられているはずの、集中化された清算・決済システムを通して、容易に（そして低コストで）徴収できます。高額取引は取引・清算・決済という三段階方式で行われます[1]。情報端末から注文を出すだけで、税額が税当局に自動的に転送されることになるでしょう。
- ・株式と一部のデリバティブは、証券取引所で取引されます。上記の三段階はここで実施されますから、徴税は技術的に容易です。
- ・清算と決済はかなり定型化されており、世界的に集中化されています。ですから、場外取引の場合も、清算・決済時点で徴収できるでしょう。世界のどこで取引が行われようと、税は取引者に課せられることになるでしょう。[2]
- ・金融取引税の導入は、とりわけデリバティブ市場の規制の動きを促進するでしょう。ギリシャとユーロに対する投機に見られたように、デリバティブ市場は今日、危険なまでに監督と公的規制を免れてしまっています。
- ・世界的に集中化された少数のシステムを使って大量の取引を行う少数の対象を監督するだけで、金融取引税は効果的に実施できるのです。
- ・実務的には金融取引税の導入は、証券取引所を起点に徐々に進められることでしょう。

[1] Rodney Schmidt, Jan 2010, p.2 「すべての高額取引は、取引、清算そして決済という3ステップで行われます。まずディーラーは取引に合意し、金融商品、取引総額、相場価格を調整します。これは直接ディーラー間で、あるいはブローカーを介して、電話でも電子取引プラットフォームを通じてでも可能です。次にディーラーの金融機関は、相互の金融取引商品の交換の取引条件を確認します。これは中央清算システムで電子的に行われます。そして、その二つの金融取引商品は支払いを承認するとともに転送されます。これは自動的かつ電子的に中央集中決済システムで行われます。」

[2] 同上

Q 18 : 金融取引税がうまく機能するには、世界中で実施することが必要でしょうか？

- ・それに越したことはありませんが、すでに多くの国々に似たような税があります。英国では、株式取引に 0.5%の「印紙税」を課しています。それでも英国の証券取引所は世界で最大のうちの一つです。また、オーストリア・ギリシア・ルクセンブルク・ポーランド・ポルトガル・スペイン・スイス・香港・中国・米国・シンガポールには独自の金融取引税があります。
- ・英国・ドイツ・フランスだけで導入した場合でも、欧州地域の大部分の取引が課税されることとなります。
- ・金融取引税を真に成功させるためには、米国や EU のような経済大国の参加が必要です。とはいえ、EU が一方的な措置を取れないわけではないはずですが、EU が金融取引税を独自に実施しても、他の国々の市場への移転は起こりません。同じ時間帯に開いている大きな金融市場は他にないからです。

Q 19 : 米国の参加なしにうまくいくでしょうか？

- ・米国という大きなパートナーを入れることは明らかに重要ですが、EU が金融取引税を先行導入しない理由にはなりません。
- ・米国が断固拒絶した場合も、ユーロやドルの取引を含めた為替取引に対する課税を開始するのは容易です。自国の通貨が対象とされているのに、自分のところへの税収の配分なしで実施されている税に関して、米国がずっと傍観することはないでしょう。

Q 20 : 銀行を対象としたオバマ税によって、金融取引税の可能性がつぶされたということはないでしょうか？

- ・7000 億ドルにのぼる救済措置である 2008 年の「不良資産救済プログラム」(TARP)には、返済が完全ではない場合には政府の「投資」を金融業界から回収するという条項が含まれています。
- ・2010 年 1 月にオバマ大統領によって発表されたこの銀行税は、銀行資産のうちリスクの高い部分を対象としており、銀行のリスク志向を抑えようとしています。
- ・この税は、TARP で実行される公的支出の一部(10 年間で 900 億ドル)の回収に寄与することになるでしょう。
- ・オバマ税は、国際レベルで IMF が推奨しており、ドイツは導入を決定、EU も導入の流れです。
- ・金融取引税に反対する者は、オバマ税で銀行に課税しているのだと世論に示すことで、金融取引税を葬り去ることを期待しています。

Q 21 :〔オバマの〕銀行税は取引税の代わりになりうるでしょうか？

- ・銀行税によって回収できる金額は、救済につぎ込まれた資金額(4000 億ドルを超すと推定されるファニー・メイとフレディ・マックの救済を含む)から程遠いものでしかありません。しかも、TARP

でつぎ込まれた資金は、今までに貪欲な銀行のせいで米国が被った損失全体のごく一部しかないのです。米国の損失総額は、景気後退によって 4 兆ドルに達し、今後 10 年間の銀行税による税収見込みの 40 倍以上に達するのですから。

- ・銀行のやり方が、銀行税によって変わることはないでしょう。銀行税で回収が見込まれる年間 90 億ドルという金額は、銀行の毎年の収益とボーナスの 5%でしかありません。この程度で銀行のやり方が目に見えて変わるほどのインパクトをもたらすとはあまり考えられません。銀行は相変わらず超短期的な利益の追求を続けるでしょうから、そうしたふるまいを変えさせるために金融取引税が不可欠であることに変わりはありません[1]。
- ・リスクを基準とした銀行税が効果を上げるかどうかは、銀行がリスクを取ろうとするのを監督当局がどれほど抑えられるかにかかるとなります。複雑な組み合わせで構成されたデリバティブは未だに規制されず、相変わらず不透明ですから、リスク評価は依然として困難です。
- ・ですから銀行税だけでは銀行および他の投機家が大きく行動様式を変えることはなく、金融の不安定性は持続するでしょう。つまり金融取引税の議論を今後も続ける意義は大いにあるということです。

[1] Dean Baker, Making the Banks Pay, The Guardian Unlimited, January 18, 2010.

Q 2 2 : 保険基金は金融取引税よりも優れているのでしょうか？

- ・銀行税によって回収した資金は、国家予算に入れるのではなく、保険基金に積み立てるとするのが、IMF の考えです。この基金は、次の金融危機の際に銀行を救済するのに用いられます。
- ・しかし、保険制度の場合にはリスクは共同負担とされ、民間部門から公的部門に移転されます。つまりリスクは縮小しません。
- ・保険制度を実施するにはリスクの価格設定をしなければなりません。そのためには、保険契約者(銀行)のリスクを合理的な費用で正しく評価するために必要なすべての情報を、保険会社や規制当局が持っている必要があります。しかし G20 諸国の規制機関には、とてもそれほどの力はありません[1]。
- ・収入の面について言えば、保険というものは資金があらかじめ準備されていることを必要とします。保険料は、国際公共財に用いられるかわりに、金融市場に投資されます。
- ・保険は受け身の手段です。この方式では、市場の急激な動きを防ぐことはできず、その繰り返しを助長するだけです。保険制度には、モラル・ハザードの面があるからです。将来の暴落に対する保険があるという考えから、銀行はさらにリスクを取るようになるかもしれません。規制当局は、次の投機バブルが弾けるまで手をこまねいて、バブルが弾けてはじめて火消しに努めることになるでしょう。

[1] FSB & IMF, « The Financial Crisis and Information Gaps », 2009

Q 2 3 : 税収の使途と管理の方法は？

- ・税収は責任ある方法で民主的に管理すべきです。税収は共同の財産であり、決定の透明性と責任を確保するために、税収の管理と配分に関する決定は、参加者が平等な議決権を持つ多国籍の枠組みで行うとともに、広範な関係者の参加を得るべきです。

- ・ ATTAC などの多くの市民団体の見解では、世界的な目的のために用いられる基金を管理する正統性を備えた機関は国連しかありません。
- ・ 『世界エイズ・結核・マラリア対策基金』に任せてみるのもいいのではないかと唱える NGO もあります。その場合、各国の提案するプロジェクトに応える形で基金が割り当てられることになるでしょう。つまり各国政府が（ミレニアム開発目標や温暖化対策などに関連して）市民団体と共同で作成したプランに沿った自国案を提出し、必要の妥当性が査定された結果、配分が行われることになるでしょう。

Q 2 4 : 資金はどのように、誰によって使われるのでしょうか？

- ・ 大部分は世界の主要金融センター（英・米・日・シンガポール・スイス・仏・独）で徴収されることとなります。するとこれらの国々は、自国の財政赤字削減のために少なくとも一部を使って良いと言われなければ、おそらく金融取引税を支持しないでしょう。北側の労働組合や賃金労働者にとっては、社会福祉費の削減を避けられることとなります。
- ・ しかし、金融取引税による税収のほとんどが富裕国の財政補填に使われるとしたら公正とは言えないでしょう。まずは地球的規模での貧困対策に役立て、南側諸国に対して環境債務を負っていることを認める必要があります。このグローバル課税は国際公共財を構築するのに使われるべきであって、自国の都合や景気対策に大半が費やされてしまってはなりません。
- ・ イギリスの「ロビン・フッド税」導入キャンペーンでは、集まった資金の 50% は税を徴収した国の赤字削減と債務返済に充当し、そして残りの 50% は、ミレニアム開発目標の達成のための途上国援助と、南側諸国の温暖化への適応策・緩和対策とに均等に配分してはどうかとしています。
- ・ これらの点については社会運動の側でも今後の国際交渉に影響力を及ぼすために検討を重ねていくべきでしょう。

Q 2 5 : 金融取引税を実現させるためには今、何をしたらいいのでしょうか？

- ・ 金融業界とそれを代弁する政治家やメディアは、自分たちの社会的権力を脅かすこのような政策の実行を阻むためにあらゆる抵抗をします。金融取引税を導入し、国際金融に強力な規制をかけるための手段は、たった一つしかありません。それは市民が自国で、ヨーロッパで、世界で、そのための行動を大勢で繰り広げることです。

世界中の ATTAC はその実現に向けて全力を尽くします。私たちの出番です！